

みやぎ社保協 FAXNEWS

2020年12月18日 Fri No 834

「人権としての社会保障制度」 の運動推進を！

〒980-0022 仙台市青葉区五橋1-5-13
宮城県社会保障推進協議会
Tel 022-223-0566 / Fax 022-223-0977
e-mail miyagisyahokyo@bz04.plala.or.jp

自治体キャラバン2020 <第二弾> 亘理町 国保税子どもの均等割 全額免除に！



自治体キャラバン第二弾として12/15(火) - 16(水)の二日間、6自治体を訪問し、地域医療と国保についての懇談を深めました。

亘理町訪問では、住民5名も参加した中で11日閉会した町議会で国保税に関わる子どもの均等割全額免除措置が決定したことを確認し、経緯を含めて担当者との懇談を深めました。全額免除の対象者528人、半分が応益割軽減世帯となっており、“払える国保税”を求めていく上で、改めて均等割の問題を深く考えさせられた訪問になりました。

(写真左上/住民とともに要請した亘理町訪問)

利用者も、事業者も、働く人も、大事にする介護保険を！
みんなで考えよう！みやぎ県民フォーラム2020
Web視聴&来場者で100名を超える！



今年4回目の開催となるみやぎ県民フォーラムが12/12(金)開催され、コロナ禍での開催でしたがWeb視聴と会場来場者あわせ100名を超える参加となりました。

第一部の講演には講師に全日本民医連 林事務局次長(Web)を迎え、施行20年を迎えた介護保険制度に関わる問題点浮き彫りにしました。二部では、現場からの発言で2名の関係者から発言頂き、コロナ禍の経営についての困難さを訴えました。フォーラムではアピールを採択し終了しています。

(写真左下/会場となったフォレスト仙台)



自治体キャラバン2020 第二弾 第2週の予定

地域医療と国民健康保険の2項目での懇談

12/22(火)	11:00	南三陸町	15:00	気仙沼市		
12/23(水)	10:30	東松島市	13:00	石巻市	15:00	女川町
12/25(金)	10:00	名取市	13:00	栗原市		

地域医療を守る共同行動みやぎ連絡会 総会

2021年1月8日(金) 18:30~20:00 仙都会館 8F会議室

抗議アピール

内閣総理大臣 菅義偉 殿

コロナ禍の中、高齢者の医療費負担増、さらなる受診抑制が進み、必要な時に十分な医療が受けられなくなる高齢者が増える、75歳以上医療費窓口負担2割化は中止すべきです

2020年12月10日

日本高齢期運動連絡会
事務局長 武市 和彦

昨夜、菅首相は公明党山口代表との間で75歳以上医療費窓口2割化負担対象者の年収を200万円以上とすることで合意したと報道されました。実施時期は22年の秋とされています。

この合意は、国の責任を果たさず、「現役世代の負担軽減」を口実に世代間対立を煽り、高齢者に負担増を迫るもので、高齢者の命を密室協議で決めたことに対して抗議するとともに、断固として認めることはできません。

75歳以上の高齢者は病気やけがををする事が多く複数の医療機関を受診したり、治療が長期になるケースが多くあります。一方収入は年金が主でその年金も年々減少しています。生活のため働いている高齢者も多くいます。「2ヶ月に1回の年金支給日に銀行のATMで年金を下ろし、その足でまず医療機関に薬を貰いに行く」高齢者の方もいます。コロナ感染拡大で高齢者の就業者数も減少しています。健康と生活の不安が高まっているときに、医療費負担を増やすことは高齢者の命と生活に重大な問題を引き起こすことになりかねません。

問題の一つは予算の使い方です。購入予定のF35戦闘機計105機のうち10機購入を控えるだけで、今回合意した案の公費削減額1200億円に相当します。さらに2機減らせば後期高齢者の負担軽減、8機減らせば現役世代の負担軽減に相当します。全体で20%削減したら2割化は必要ありません。国は消費税率をアップする際に「社会保障のため」と導入しましたがそうになっていません。これも見直すべきです。

二つめは、緩和措置で単純に2倍とはならないと言っていますがこれは2年間の限定措置となっています。外来窓口での負担は限度額に達しなければ2倍になります。また一度立替払いしなければなりません。多くの高齢者は複数の医療機関を受診しています。高齢者の医療費は多世代と比較して外来では3.5倍、入院では6.6倍になっているという疾病の特徴があります。75歳以上の窓口負担2割化が実施されれば、医療機関の受診を控える高齢者が増加し受診抑制が起こります。必要な時に必要な医療が受けられなくなります。

また、負担増の開始時期を2022年10月以降実施する理由として、その年の都知事選挙と参議院選挙前実施でなく、選挙を終えてから実施するという自民党、公明党両党の党利党略でしかありません。

わたしたちは、高齢者緊急アンケートを実施し高齢者の生活実態を明らかにするとともに、法案提出に向けて新たな署名活動の活動をすすめて、高齢者を差別する75歳以上医療費窓口負担2割化中止を世論に訴えていきます。

以上